NOMURA

マンスリーレポート

# ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾊｲｲﾝｶﾑ・ｽﾄｯｸ・ﾌｧﾝﾄﾞ

追加型投信／内外／株式

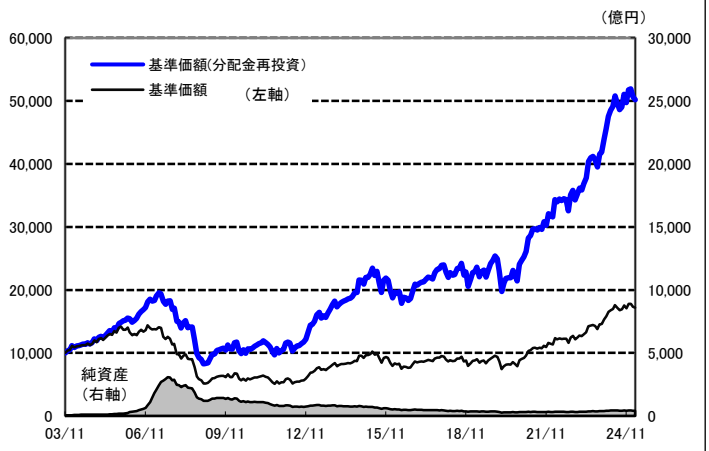
2025年3月31日
（月次改訂）

## 運用実績

2025年3月31日 現在

### 運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）




・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

| | |
|---|---|
| 基準価額※ | 17,186円 |
| | ※分配金控除後 |
| 純資産総額 | 405.9億円 |

●信託設定日　2003年11月28日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 1月、4月、7月、10月の各5日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

**騰落率**

| 期間 | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | −1.0% |
| 3ヵ月 | −3.1% |
| 6ヵ月 | 2.4% |
| 1年 | 5.5% |
| 3年 | 46.1% |

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

| | |
|---|---|
| 設定来 | 401.7% |

設定来＝2003年11月28日以降

**分配金（1万口当たり、課税前）の推移**

| | |
|---|---|
| 2025年1月 | 60 円 |
| 2024年10月 | 60 円 |
| 2024年7月 | 60 円 |
| 2024年4月 | 60 円 |
| 2024年1月 | 60 円 |

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

| | |
|---|---|
| 設定来累計 | 10,700 円 |

**基準価額変動の要因分解**

| 要因項目 | 直近1ヵ月の騰落 |
|---|---|
| 基準価額騰落額（分配金込み） | −170 円 |
| 株価要因 | −309 円 |
| 為替要因 | 157 円 |
| その他（信託報酬等） | −18 円 |

・左記の要因分析は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社（野村アセットマネジメント）が一定の条件の基に算出したものであり、基準価額騰落額の要因を円貨にて表示しております。

## 資産内容

2025年3月31日 現在

**地域別配分**

| 地域 | 純資産比 | 内先物 |
|---|---|---|
| 日本 | 19.1% | − |
| ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ（注） | 11.9% | − |
| ヨーロッパ | 29.8% | − |
| 北米 | 36.3% | − |
| その他の地域 | − | − |
| その他の資産 | 2.9% | − |
| 合計（※） | 100.0% | − |

（注）日本を除く
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

**国別配分**

| 国 | 純資産比 | 内先物 |
|---|---|---|
| アメリカ | 34.8% | − |
| 日本 | 19.1% | − |
| イギリス | 11.0% | − |
| 台湾 | 4.0% | − |
| フランス | 3.9% | − |
| その他の国 | 24.2% | − |
| その他の資産 | 2.9% | − |
| 合計（※） | 100.0% | − |

・国は原則発行国で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

**通貨別配分**

| 通貨 | 実質通貨比率 |
|---|---|
| 日本円 | 20.7% |
| 米国ドル | 37.7% |
| ユーロ | 10.9% |
| イギリスポンド | 12.7% |
| その他の外貨 | 18.0% |

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

| | |
|---|---|
| （参考）配当利回り* | 3.0% |

＊（参考）配当利回り：一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮しておりません。

## 組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

| 銘柄 | 国 | 業種 | 純資産比 | 配当利回り |
|---|---|---|---|---|
| ASTRAZENECA PLC | イギリス | 医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ | 3.5% | 2.1% |
| RIO TINTO LTD | オーストラリア | 素材 | 2.4% | 7.3% |
| MICROSOFT CORP | アメリカ | ソフトウェア・サービス | 2.4% | 0.8% |
| 東京エレクトロン | 日本 | 半導体・半導体製造装置 | 2.3% | 2.5% |
| TAIWAN SEMICONDUCTOR | 台湾 | 半導体・半導体製造装置 | 2.3% | 1.8% |
| トヨタ自動車 | 日本 | 自動車・自動車部品 | 2.2% | 3.2% |
| NESTLE SA-REG | スイス | 食品・飲料・タバコ | 2.1% | 3.4% |
| BROADCOM INC | アメリカ | 半導体・半導体製造装置 | 2.0% | 1.3% |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 日本 | 銀行 | 1.7% | 2.8% |
| NATIONAL GRID PLC | イギリス | 公益事業 | 1.6% | 5.4% |
| 合計 | | | 22.3% | ― |

**組入銘柄数：　121 銘柄**

・国は原則発行国で区分しております。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮しておりません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 先月の投資環境

○ 米国：株式市場は、上旬は、トランプ大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したことや、景気減速懸念が高まったことなどから、下落しました。中旬から下旬にかけては、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の関税措置に伴うインフレ率上昇は一過性のものとなりそうだとの認識が好感され上昇する局面があったものの、トランプ大統領が全ての輸入車に対して25％の追加関税を課す大統領令に署名したことや、消費者心理の悪化を示す経済指標が発表されたことなどが嫌気され下落し、月間でも下落となりました。

○ 欧州：株式市場は、上旬から中旬にかけては、米トランプ大統領による関税政策の欧州景気への影響が懸念された一方でドイツ連邦議会が財政規律を緩和する改正案を可決したことなどが好感され、ほぼ変わらずとなりました。下旬は、米国による輸入車への追加関税の発動を受けて景気後退懸念が高まったことなどから下落し、月間でも下落となりました。

○ アジア地域：東京株式市場は、米国による輸入車への追加関税の発動を受けて、自動車関連企業の業績への懸念が高まったことなどが嫌気され、月間では下落となりました。また、日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、米トランプ大統領が中国からの輸入品に対し追加関税をさらに上乗せする方針を示したことなどが嫌気され、月間で下落しました。

○ 為替：日銀の追加利上げ観測の高まりなどから日米金利差が縮小するとの見方が強まり、月末のドル・円レートは149円52銭と、月間では0円15銭の円高・ドル安となりました。一方、月末のユーロ・円レートは162円8銭と、月間で6円48銭の円安・ユーロ高となりました。

## 先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は-0.98％となりました。主な要因は、保有しているデンマークのヘルスケア株や米国の情報技術株などの値下がりです。

○ 月間の主な売買：配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに定性的な判断を加えて選定し、フランスの一般消費財・サービス株や米国の金融株などを買い付けした一方、スイスの生活必需品株やスペインの公益事業株などを売却しました。

## 今後の運用方針 （2025年4月2日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 米国経済は、これまで続いてきた堅調な経済成長に不透明感が増しています。2月の非農業部門雇用者数は前月差+15.1万人、2月の実質可処分所得は前月比+0.5％といずれも堅調であり、雇用・所得環境の良好さが示されました。一方、2月の実質個人消費は前月比+0.1％と、寒波の影響で落ち込んだ1月からの反発は小幅にとどまりました。また、トランプ政権によるカナダやメキシコからの輸入品などへの追加関税発動などが経済や金融市場へ与える影響は予測し難いことから、今後の金融政策の動向には注視が必要です。
○ 世界の主要株式市場は、長期投資の観点からは安定的な配当収益の確保と中長期の値上がりが期待できる投資環境だと考えます。
○ 銘柄選択は、①配当利回りが市場平均を上回っている銘柄を中心に、②過去の一株当たり配当額、一株当たり株主資本の成長やPER（株価収益率）の水準などによる定量スクリーニングを行ない、銘柄を絞り込み、③更に今後の配当の成長が期待できる企業を選別するために、収益性や競争力、企業理念や企業文化などにも着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。
○ 北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率はおおむね三分の一程度とします。
○ 国別配分・業種別配分は、特定の国や業種に偏重しないように、リスク分散に留意した運用を行なう方針です。
○ ファンドは、実質組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

## 組入上位10銘柄の解説

2025年3月31日現在

| | 組入銘柄 | 銘柄解説 |
|---|---|---|
| 1 | ASTRAZENECA PLC<br>アストラゼネカ | 持株会社。子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛ける。消化器系、腫瘍、循環器系、呼吸器系、中枢神経系、疼痛管理、麻酔、感染症の8分野において事業を展開。 |
| 2 | RIO TINTO LTD<br>リオ・ティント | 鉱業会社。鋼用の鉄鋼石、車両用や電話機用のアルミニウムのほか、風力タービン用の銅を生産する。世界各地で事業を展開。 |
| 3 | MICROSOFT CORP<br>マイクロソフト | ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット/イントラネットソフトウェアを手掛ける。テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発する。 |
| 4 | TOKYO ELECTRON LIMITED<br>東京エレクトロン | 工業用電子製品メーカー。半導体製造機械、フラットパネルディスプレイ（FPD)製造機械、太陽光発電（PV）製造機械、電子部品などを製造する。日本、米国、台湾などの国で事業を展開。 |
| 5 | TAIWAN SEMICONDUCTOR<br>台湾セミコンダクター | 半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する。同社の集積回路（IC）はコンピューター、通信機器、消費者向け電子製品、自動車、工業機器の各産業で使用される。 |
| 6 | TOYOTA MOTOR CORPORATION<br>トヨタ自動車 | 乗用車やトラック、バスなどを世界中で製造および販売、賃貸、修理。同社は住宅の建設・販売やプレジャーボートの製造、レーダークルーズコントロールや自動料金徴収システムなどの高度道路交通システムの開発も行なう。子会社を通じ金融サービス事業も営む。 |
| 7 | NESTLE SA-REG<br>ネスレ | 多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。製品は、ミルク、チョコレート、菓子類、飲料水、コーヒー、クリーマー、調味料、ペットフードなど。 |
| 8 | BROADCOM INC<br>ブロードコム | 半導体メーカー。半導体やインフラソフトウェアのソリューションを設計、開発、販売する。ストレージアダプター、コントローラー、ネットワーキングプロセッサー、モーションコントロール・エンコーダ、光センサーのほか、最も複雑なハイブリッド環境の最新化、最適化、および安全確保のためのインフラやセキュリティソフトウェアを提供。世界各地で事業を展開。 |
| 9 | SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP,INC.<br>三井住友フィナンシャルグループ | 三井住友銀行によって設立された持株会社。2003年2月に三井住友カードおよび三井住友銀リース、日本総合研究所を傘下に収める。同持株会社は傘下子会社の経営管理ならびに付帯業務を行なう。また、同グループは主に商業銀行業務ならびに総合金融サービスを提供。 |
| 10 | NATIONAL GRID PLC<br>ナショナル・グリッド | 投資家保有の公益事業会社。電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも送電網を保有・運営する。 |

（出所）S&P、Bloombergのデータを基に野村アセットマネジメントが作成

当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買等の推奨、また価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

# ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ﾊｲｲﾝｶﾑ・ｽﾄｯｸ・ﾌｧﾝﾄﾞ

追加型投信／内外／株式

2025年3月31日
（月次改訂）

## ファンドの特色

- **信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **世界各国の株式を実質的な主要投資対象※とします。**

  ※「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- **安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上り益の獲得を目指します。**

  ◆株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。

  ◆世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。

  ◆各地域毎に、投資銘柄の平均配当利回りを市場平均に比べて相対的に高水準に維持します。
- **株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。**
- **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。**
- **ファンドは「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド　マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**
- **原則、毎年1月、4月、7月および10月の5日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。**

  ※委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
  資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

| | |
|---|---|
| ●信託期間 | 無期限（2003年11月28日設定） |
| ●決算日および収益分配 | 年4回の決算時（原則1月、4月、7月、10月の5日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。 |
| ●ご購入価額 | ご購入申込日の翌営業日の基準価額 |
| ●ご購入単位 | 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）<br>または1万円以上1円単位<br>自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位<br>※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。 |
| ●ご換金価額 | ご換金申込日の翌営業日の基準価額 |
| ●課税関係 | 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |

【当ファンドに係る費用】

| | |
|---|---|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額<br>＊詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に年1.21%（税抜年1.1%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。<br>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額（ご換金時） | ありません。 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

**≪分配金に関する留意点≫**

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
**野村アセットマネジメント株式会社**
**☆サポートダイヤル☆**　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
**☆インターネットホームページ☆**　https://www.nomura-am.co.jp/

**＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社**
［ファンドの運用の指図を行なう者］
**＜受託会社＞　三菱UFJ信託銀行株式会社**
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド

## お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社青森みちのく銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第1号 | ○ | | | |
| 株式会社山形銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第12号 | ○ | | | |
| 株式会社七十七銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社東邦銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 株式会社北國銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社清水銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第6号 | ○ | | | |
| 株式会社池田泉州銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社中国銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第2号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社山口銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社伊予銀行 | 登録金融機関 | 四国財務局長(登金)第2号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社佐賀銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第1号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第6号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社北九州銀行 | 登録金融機関 | 福岡財務支局長(登金)第117号 | ○ | | ○ | |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第33号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社北洋銀行 | 登録金融機関 | 北海道財務局長(登金)第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社富山第一銀行 | 登録金融機関 | 北陸財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| 株式会社名古屋銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第19号 | ○ | | | |
| 株式会社もみじ銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第12号 | ○ | | ○ | |
| アイザワ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第3283号 | ○ | ○ | | ○ |
| 三菱UFJ eスマート証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 池田泉州TT証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第370号 | ○ | | | |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| おきぎん証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 沖縄総合事務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 岩井コスモ証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 近畿財務局長(金商)第15号 | ○ | ○ | ○ | |
| 七十七証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第37号 | ○ | | | |
| 北洋証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 北海道財務局長(金商)第1号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| とうほう証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第36号 | ○ | | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第2336号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ワイエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 中国財務局長(金商)第8号 | ○ | | | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

# グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド

**以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。**
**お申込みは**

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社三菱UFJ銀行<br>(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社イオン銀行<br>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。